

第126期 報告書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

株 主 の 皆 様 へ



住友ベークライト株式会社



平素は格別のご支援とご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
ここに当社グループの第126期の事業の概況等について、
ご報告申し上げます。

平成29年6月

代表取締役社長

林 茂

当期の世界経済は、米国では着実に景気回復が続きましたが、欧州では英国のEU離脱問題等政治的な不透明感が漂う中、緩やかな回復にとどまりました。また、中国では道路、鉄道をはじめとするインフラ投資などにより景気の持ち直しが見られました。日本経済においても、企業収益や雇用情勢が改善し、個人消費も上向いてきました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体においては、パソコン向けで力強さに欠けたものの、中国をはじめ新興国を中心に多機能携帯端末や車載向けの需要に支えられ、市場は堅調でした。自動車においては、米国・欧州では新車販売が好調に推移し、中国でも小型車減税による需要増がありました。また、国内でも普通車の新車投入効果などで出荷台数が増加しました。国内の住宅着工件数も増加傾向を維持しました。

当社グループは、このような経営環境の中、「CS

(Customer Satisfaction、顧客満足) 最優先」を事業活動の基本方針とし、社内外の連携・協業を積極的に行うことにより、市場の真のニーズを掘り起こし、個人・組織・会社全体の力を結集して持続的成長を図ることを経営の方針としています。さらには次の基本戦略を掲げ、事業構造改革の実施による経営基盤の強化、中長期的な企業価値の向上に向けて取り組んでまいりました。

- ① 新製品の早期立ち上げ、創生
- ② 成長分野の収益力強化、規模拡大
- ③ 既存事業の再生、事業転換

この結果、当期の連結売上高は、販売数量は増加しましたが、円高による海外の売上高の減少や原料安に伴う売値下げなどの影響により、前期比4.2%減少し1,981億99百万円となりました。

損益につきましては、連結営業利益は、半導体関連材料や高機能プラスチック製品の販売数量増加、

事業構造改革による不採算品の縮小や固定費削減効果の寄与、さらに退職給付会計の数理計算差異好転などにより、前期比64.8%増加し168億79百万円となり、連結経常利益も前期比63.5%増加し173億24百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、希望退職者への特別退職金や生産拠点集約に伴う遊休土地建物の減損損失などの特別損失を計上したものの、前期比177.4%増加し106億22百万円となりました。

なお、退職給付会計の数理計算差異の影響額が、前期の19億50百万円の損失から、当期は13億32百万円の利益となりましたが、その影響を除いた実質ベースの業績比較は、次ページの表のとおりです。

期末配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきますので、ご了承くださいようお願い申し上げます。(これにより中間配当金を含めた当期の年間配当金は1株につき10円となります。)

当期における資金調達については、増資あるいは社債発行等、特別の資金調達は行っておりません。また、当期における設備投資の総額は103億41百万円であります。

当社は、一昨年から取り組んできた不採算事業を中心とした事業改革や国内外の事業規模に応じた人員適正化などの構造改革による経営基盤の強化を踏まえ、2016年度からの3ヶ年の中期経営計画を新

たに策定いたしました。この中期経営計画では、「基盤となるプラスチック保有技術を生かし、より高付加価値な事業構造の構築を目指す」ことを基本方針とし、

- ・顧客志向・視点での「CS最優先」のもと、重点顧客との関係を深め、顧客から選ばれる会社を目指す。
- ・社内での連携や社外との協業を積極的に実施し、会社力の強化を図る。
- ・コスト構造改革の実行により事業体質を転換する。

ことにより、2018年度における目標として設定した、連結売上高2,500億円、連結営業利益200億円の達成を目指します。

基本戦略としては、次の3つを掲げています。

- ① 新製品の早期立ち上げ、創生
- ② 成長分野の収益力強化、規模拡大
- ③ 既存事業の再生、事業転換

新製品の早期戦力化を図り、成長分野としての航空機関連、自動車関連、高集積デバイス関連、ヘルスケア関連の4つの創生領域で研究開発を推進します。また、既存事業の再生と一層の発展を図るとともに、成長事業への積極投資、M&Aや連携・協業による事業の強化・拡大を進めてまいります。さらにスマートコミュニティの実現に向けて当社の製品・技術をマッチさせる取り組みを推進し、社会インフラ事業領域への事業拡大を図ってまいります。

事業分野ごとの主な課題は次のとおりです。

(半導体関連材料)

生・販・研が一体となった顧客との関係強化、グローバル体制の最適化による販売の拡大。高付加価値製品のモールドアンダーフィル用途等や成長領域である車載用途等のさらなる取り込み。

半導体パッケージ基板材料[LαZ®]は、ミドル・ローエンド向けなどボリュームの獲得による早期の黒字化。

(注) モールドアンダーフィル (MUF) は、基板と半導体素子との間の隙間の充填 (アンダーフィル) と、半導体素子の封止 (オーバーモールド) とを一括して行う半導体の封止方法です。半導体パッケージの組立コストや工数を削減する効果があります。

(高性能プラスチック)

グローバルに展開する拠点間での販売・マーケティング・技術の連携の強化と、各拠点の強みを生かした製品・用途での販売の拡大。

自動車や航空機関連の成長事業領域における社内外での連携強化による事業の拡大。

(医療・バイオ関連製品)

内視鏡や血管内治療などの先端分野を中心とした新製品の開発・上市および品揃えの強化、M&Aの積極的な模索ならびにグローバル事業体制の構築による事業の拡大。

(フィルム・シート関連製品、P-プラス®)

フィルムの機能性を高め、より高付加価値化、品揃えの強化による用途および販売の拡大。

中国の生産拠点における生産・販売の早期本格戦力化。

(プレート製品、デコラ製品、防水事業)

顧客との接点を重視し、ユーザーニーズを的確に把握する体制の整備。

プレート製品は、高付加価値製品の追求による、非建装材分野の拡大。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

前期との業績比較

(億円未満を四捨五入により表示)

	当 期	前 期	前 期 比
連 結 売 上 高	1,982億円	2,070億円	4.2%の減少
連 結 営 業 利 益 (実 質)	169億円 (155億円)	102億円 (122億円)	64.8%の増加 (27.5%の増加)
連 結 経 常 利 益 (実 質)	173億円 (160億円)	106億円 (125億円)	63.5%の増加 (27.4%の増加)
親会社株主に帰属する当期純利益 (実 質)	106億円 (97億円)	38億円 (52億円)	177.4%の増加 (87.1%の増加)

(注) 実質の数値は、退職給付会計の数理計算差異の影響を除いた金額を表示しております。

連結業績ハイライト

	第123期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	第124期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	第125期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	第126期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
売 上 高 (百万円)	206,047	209,659	206,956	198,199
経 常 利 益 (百万円)	11,498	11,263	10,598	17,324
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,493	7,113	3,828	10,622
1株当たり当期純利益 (円)	26.96	29.53	16.01	45.14
自 己 資 本 比 率 (%)	62.9	59.2	60.5	62.7



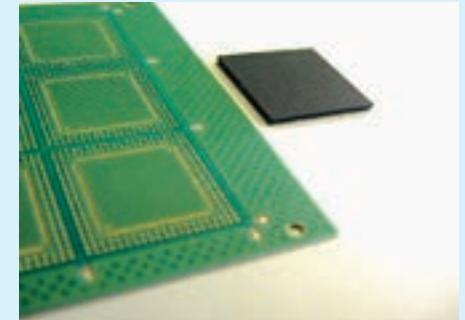
半導体関連材料部門



売上高 **47,199**百万円
前期比 **+2.8%**



半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、円高による悪化影響はありましたが、スマートフォンなど多機能携帯端末向けにモールドアンダーフィル材が伸長し、また車載用途でも拡販が実り、売上高は増加しました。半導体パッケージ基板材料「LαZ[®]」は、売上高は横ばいでしたが、アプリケーションプロセッサやメモリ向けに新たな採用が決まり、今後増加する見込みです。



高機能プラスチック部門



売上高 **85,338**百万円
前期比 **-6.7%**



フェノール樹脂成形材料および工業用フェノール樹脂は、アジア地区での需要回復や欧州の自動車向けを中心に数量は伸びましたが、円高や原料安に伴う売価是正の影響により、売上高は減少しました。航空機・自動車等成形品は、顧客の需要が伸びず、円高の影響も受けるなどで、売上高は減少しました。銅張積層板は、フェノール樹脂銅張積層板の片面事業縮小により売上高は減少しましたが、損益は改善しました。



クオリティオブライフ関連製品部門



売上高 **64,912**百万円
前期比 **-5.7%**



医療機器製品は、既存製品の顧客での在庫調整があり、売上高は減少しました。低侵襲治療分野向けを強化しており、戦略製品の血管内治療デバイス「ステアリングマイクロカテーテル」は国内外ともに販売を伸ばしております。ビニル樹脂シートおよび複合シートでは、医薬品包装用途がジェネリック薬向けを中心に好調に推移しましたが、リリースフィルムなどの産業用途が低調で、売上高は減少しました。一方、鮮度保持フィルム「P-プラス[®]」は、カット野菜用途や産地野菜用途が増加しました。ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板のプレート製品は、建築材用途は堅調でしたが、サンレンズ用偏光板や電子機器用絶縁材が低調で、売上高は減少しました。また、デコラ製品は、昨年3月末の不採算品目からの撤退で売上高は減少しましたが、事業構造改革の効果により損益は大幅に改善しました。引き続き鉄道車両用内装材や業界最薄の不燃メラミン化粧シート「デコライノベア[®]」などの高機能・高付加価値分野に特化した新たな事業展開にまい進してまいります。防水関連製品は、新築住宅向け的好調により、売上高は増加しました。

(注) 低侵襲治療とは、内視鏡やカテーテルなどを用いた、苦痛の少ない、身体にやさしい手術により、患者の負担を軽減する治療法です。



その他につきましては、売上高は749百万円となりました。

全社製品・技術で成長領域の新しい顧客の開発を支援

昨年1月1日に発足した「スマートコミュニティ市場開発本部」(略称SCM)は、当社と顧客とのコミュニケーションを大きく変えてきています。

SCMは当社の全事業の成長を目指す組織です。特定の製品・技術分野に特化した既存の事業部とは異なり、コーポレート研究開発の技術を含む全事業部の製品の顧客への一括紹介を進めています。

スマートコミュニティとは、都市空間が電装化され、持続的に成長する快適で安全・安心な都市のことです。当社はこれを、ゼロエミッション、IoT、自動運転・コネクテッドカー、HEMS (Home Energy Management System、家庭内のエネルギーを管理するシステム) などを通じて達成する、最も大きな成長領域と捉えています。SCMは、こうした成長ポテンシャルの高い領域を販拓活動の場としています。

SCMでは、既存顧客領域以外の事業領域で既存品や関連技術を紹介し、実績化する活動を進めています。その事例のひとつとして自動車用封止材料があげられます。SCMは、情報通信材料事業の主力製品である半導体封止用エポキシ樹脂成形材料を、従来領域とは異なる自動車の電装部品であるECU (Electronic Control Unit、電子制御ユニット) に適用することを提案し、顧客との共同開発を進めた結果、顧客の製品の信頼性向上、コストダウンおよび軽量化を実現し、昨年末から実績化が始まっています。この市場規模は膨大であり、当社も将来的には半導体封止材を凌駕するビジネスに成長させることを目標として事業を推進しています。

さらに社会インフラ領域の顧客にも封止材から展開開発した製品の提案を開始し、モーションシステムや医療機器などの成長率の高い事業領域での開発支援を進めています。また封止材のみならず、高機能プラスチック、フィルム・シート、プレート製品などについても、同様の手法で成長領域の新しい顧客への紹介を開始し、高いポテンシャルがあることを確認しています。

顧客との協業のためには、当社の製品を顧客ニーズに合致する形で顧客とともに評価・加工を行うことも必要です。こうした視点から、当社は検証実験を行うオープンラボの開設を進めています。2011年の宇都宮での開設を皮切りに、九州にも開設を行ったほか、本年はベルギーに設置し、来年には米国(マンチェスター)での設置を予定しています。こうした取り組みによって当社の製品に対する理解を図り、また顧客がメリットや課題を認識することをサポートして、顧客の開発を加速させています。

半導体用途の実績から車載・社会インフラ用途への展開



情報通信材料事業分野の取り組み～半導体封止材のボリューム、シェア拡大および進捗～

2016年度の半導体封止材市場は、大凡5%増と前年までの減少傾向から反転しました。パッケージの小型化、樹脂使用効率化の動きは進んでいますが、メモリーなど半導体全般の好調な動きに加え、自動車用途、スマート家電などで搭載する半導体の個数が増加したことによります。当社の拡大戦略は、①フリップチップ用など最先端領域での圧倒的なシェア獲得、②高信頼性が求められるリードフレーム(L/F)領域のさらなるシェアアップ、③中国を中心とした成長領域でのボリューム獲得の3本柱です。

① 先端領域

MUFはスマホ用アプリケーションプロセッサに加え、メモリーやモジュール用途などの市場で拡大しています。顆粒状封止材もメモリーやモジュールのほか、ウェハーレベルパッケージ向けの用途で拡大しています。当社がこれまでに培った幅広い用途での技術を駆使し、シェアの獲得を進めています。

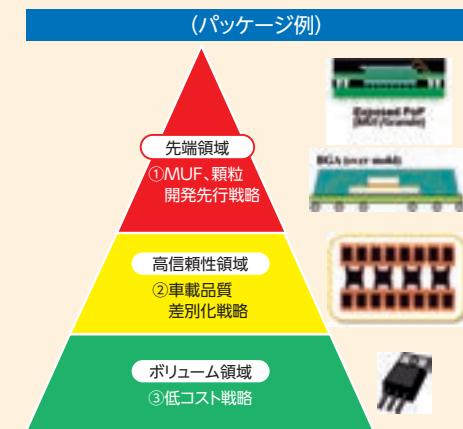
② 高信頼性領域

車載用途では、運転補助機能の追加で1台当たりの半導体搭載個数が増加しており、L/F分野のさらなる成長が見込めます。安全、安心を実現するパッケージの信頼性向上を求める顧客の要求に応えるため、高信頼性材料の提案を積極的に行い、シェアアップを図ります。

③ ボリューム領域

中国では、政府補助金などの優遇政策を受けた大手半導体メーカーの設備投資が進んでいます。当社は、子会社の蘇州住友電木有限公司と合併会社の工場を有効活用して現地供給のメリットを生かし、積極的なビジネス獲得により年率10%以上の拡大を持続的に進めています。

上記3本柱を中心にシェアを拡大し、圧倒的世界シェアNo.1を目指してまいります。



sbDRIVE™デモセンターの開設

当社は、本年4月にベルギーの拠点にsbDRIVE™デモセンターを開設いたしました。

sbDRIVE™とは、住友ベークライトグループの熱硬化性ガラス強化プラスチックを使った成形材料により、自動車の大型・重量部品を樹脂化することでCO₂を削減し、顧客の満足と民生への貢献を目指すコンセプトです。エンジンの構造部品(シリンダーヘッド、クランクケース等)のほか、トランスミッションやブレーキの各種部品も視野に入れています。

このような自動車の大型構造部品は、一般的にアルミ鋳造品や鉄で作られています。これらを樹脂に代替することにより、軽量化による燃費向上はもちろん、これらの素原料を最終形状部品にするまでの消費エネルギーからCO₂排出量を算出するライフサイクルアセスメント(LCA)の観点からも、自動車業界が直面する地球温暖化ガス抑制に寄与するものと考えています。

sbDRIVE™デモセンターは、500トンの射出成形機と、自動成形用のパーツ供給ロボットを備えており、これらの設備により、量産を行う際の工程設計を顧客が実際に目にする事ができるほか、金属製の大型部品がどのような流れで樹脂化されるのか、直感的に理解することを可能にしています。

また、sbDRIVE™デモセンターの部品開発チームが、金属の部品を樹脂化するための最適化設計をアドバイスし、顧客の樹脂部品開発を支援できる体制になっています。

樹脂化に最も関心の高い欧州の自動車・自動車部品メーカーに続いて、今後は日本や北米のメーカーにもPRを開始してまいります。



sbDRIVE™ デモセンター

会社の主な動き

医療機器事業の取り組み

医療機器事業では、成長分野である血管内治療と内視鏡処置具領域での品揃えの強化やM&Aによるシェアアップ等を通じて、事業規模の拡大と利益の確保を図っています。

血管内治療デバイス「ステアリングマイクロカテーテル」については、米国メリット・メディカル・システムズ社との間で日本を除く全世界における独占販売契約を締結し、欧州で展開を行ってまいりましたが、昨年11月に米国食品医薬品局（FDA）で承認され、米国での販売を開始しました。さらにカナダ、オーストラリアなどの各国でも承認取得の作業中であり、世界展開を図ってまいります。本製品は、血管内治療デバイスとしては、手元操作でカテーテルの先端を曲げることができる世界初の製品です。現在は肝臓がんの治療法のひとつである肝動脈化学塞栓術（抗がん剤等を血管内に注入塞栓し、患部のがん細胞を死滅させる治療法）向けが中心ですが、品揃えを強化することで、末梢動脈疾患などの他の治療分野にも展開を広げる活動を行っています。



胆管ステント

内視鏡処置具領域では、これまで消化器内視鏡「SBナイフ®」を中心としたESD（内視鏡的粘膜下層剥離術）向けの製品や止血デバイスを販売してきましたが、韓国S&Gバイオテック社との間で消化管メタリックステントに関する日本における独占販売契約を締結し、本年4月より胆管メタリックステントの販売を開始しました。これにより、肝胆膵領域への参入を果たしましたが、今後はさらなる品揃えの強化を行い、拡販を進めてまいります。

ドレナージ分野では、機械式電動吸引器事業を株式会社イノメディックスより承継し、本年5月に販売を開始しました。当社の持つ従来のドレナージ機器と合わせ、市場でのさらなるシェアアップにつなげてまいります。

当社が取り組む生物多様性の保全（静岡工場ビオトープ形成の取り組み）



当社は、事業活動に必要な原材料の調達、水・エネルギーの供給を自然の恵みから受け、一方で廃棄物や化学物質、CO₂の排出、廃水などにより直接・間接的に自然環境に影響を与えていることを認識し、生物多様性の保全に取り組んでいます。また、2010年「日本経団連生物多様性宣言推進パートナーズ」に参加し、この宣言に沿った取り組みを行ってきました。

本業であるプラスチック製造業では、省エネによるCO₂排出削減、廃棄物削減、化学物質の適正管理など全社的な環境保全に取り組んでいます。

さらに宣言に基づき、常葉大学の山田辰美教授に指導をお願いして静岡工場の敷地内にビオトープ「憩いの杜」を整備し、2017年4月より一般公開を開始しました。

この「憩いの杜」には、ビオトープを所有している他企業から提供を受けた古代ハスの「大賀ハス」をはじめ、静岡県絶滅危惧種指定の「ミナミメダカ」や、虹色に輝く羽をもつ「ヤマトタマムシ」、青くきれいな「カワセミ」、秋の七草である「オミナエシ」など、昔からこの地に生息していた多様な動植物が生育・生息できる環境を保全しています。また、ビオトープ内を流れる水は工場排水を排水処理施設により無害化したものです。

今後、訪れたお客様や地域住民の方々に生物多様性の大切さに触れていただき、環境意識を高める場、あるいは環境教育の場として活用いただくことを目指しています。



憩いの杜



カワセミ



ヤマトタマムシ



ミナミメダカ



大賀ハス

連結財務諸表

● 連結貸借対照表

科目	前期末 (平成28年3月31日現在)	当期末 (平成29年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	123,514	128,442
現金及び預金	44,876	49,733
受取手形及び売掛金	41,783	42,450
商品及び製品	12,529	11,996
半製品	3,754	4,145
仕掛品	1,367	1,296
原材料及び貯蔵品	11,438	11,737
繰延税金資産	2,469	2,599
その他	5,349	4,538
貸倒引当金	△55	△55
固定資産	136,607	135,299
有形固定資産	87,325	85,486
建物及び構築物	31,967	31,113
機械装置及び運搬具	39,072	37,596
土地	9,623	9,689
建設仮勘定	3,534	4,199
その他	3,128	2,887
無形固定資産	26,446	24,737
のれん	24,318	23,089
その他	2,128	1,647
投資その他の資産	22,836	25,075
投資有価証券	18,379	21,630
長期貸付金	4,859	2,177
退職給付に係る資産	249	419
繰延税金資産	486	608
その他	2,378	2,371
貸倒引当金	△3,517	△2,132
資産合計	260,122	263,742

(単位：百万円)

科目	前期末 (平成28年3月31日現在)	当期末 (平成29年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	56,068	54,019
支払手形及び買掛金	26,115	28,258
短期借入金	4,399	5,115
1年以内返済予定の長期借入金	480	3,480
コマーシャル・ペーパー	9,000	1,000
未払法人税等	2,870	2,549
賞与引当金	2,730	2,747
事業再建費用引当金	1,088	162
その他	9,384	10,705
固定負債	45,145	42,554
長期借入金	37,018	33,537
繰延税金負債	2,994	5,191
退職給付に係る負債	4,333	2,855
環境対策引当金	82	194
その他	716	775
負債合計	101,213	96,574
純資産の部		
株主資本	146,300	154,561
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	88,548	88,801
自己株式	△14,748	△6,741
その他の包括利益累計額	11,018	10,792
その他有価証券評価差額金	5,206	7,451
為替換算調整勘定	6,551	3,879
退職給付に係る調整累計額	△739	△538
非支配株主持分	1,589	1,813
純資産合計	158,908	167,167
負債純資産合計	260,122	263,742

連結財務諸表

● 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
売上高	206,956	198,199
売上原価	146,084	135,241
売上総利益	60,871	62,958
販売費及び一般管理費	50,630	46,078
営業利益	10,241	16,879
営業外収益	1,272	1,092
受取利息	241	218
受取配当金	429	454
持分法による投資利益	247	127
為替差益	138	42
雑収入	214	249
営業外費用	914	647
支払利息	301	250
租税公課	226	—
雑損失	387	396
経常利益	10,598	17,324
特別利益	3,042	283
固定資産売却益	22	30
投資有価証券売却益	1,232	252
受取保険金	1,788	—
特別損失	6,230	3,141
固定資産除売却損	233	310
子会社株式売却損	—	14
投資有価証券評価損	—	10
事業再建関連費用	3,991	1,999
環境対策引当金繰入額	—	112
災害による損失	235	—
減損損失	1,765	691
その他	4	2
税金等調整前当期純利益	7,410	14,466
法人税、住民税及び事業税	3,120	3,116
法人税等調整額	284	488
当期純利益	4,005	10,860
非支配株主に帰属する当期純利益	176	238
親会社株主に帰属する当期純利益	3,828	10,622

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,233	23,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,962	△7,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,530	△10,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,090	△564
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,350	4,628
現金及び現金同等物の期首残高	49,966	44,868
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	252	—
現金及び現金同等物の期末残高	44,868	49,497

● 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	37,143	35,358	88,548	△14,748	146,300	5,206	6,551	△739	11,018	1,589	158,908
当期変動額											
剰余金の配当			△2,353		△2,353						△2,353
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,622		10,622						10,622
自己株式の取得				△8	△8						△8
自己株式の消却		△0	△8,015	8,015	—						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						2,245	△2,671	200	△225	224	△1
当期変動額合計	—	△0	253	8,006	8,260	2,245	△2,671	200	△225	224	8,258
当期末残高	37,143	35,358	88,801	△6,741	154,561	7,451	3,879	△538	10,792	1,813	167,167

単独財務諸表

● 貸借対照表

科目	前期末	当期末
	(平成28年3月31日現在)	(平成29年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	49,927	46,479
現金及び預金	10,469	7,407
受取手形	4,296	4,065
売掛金	18,844	18,555
商品及び製品	3,367	2,974
半製品	2,111	2,125
仕掛品	63	56
原材料及び貯蔵品	2,775	2,804
前払費用	423	363
繰延税金資産	1,535	1,877
未収入金	5,904	6,212
その他	135	39
貸倒引当金	—	△1
固定資産	152,165	151,238
有形固定資産	41,882	40,328
建物	17,074	16,140
構築物	630	612
機械及び装置	12,999	12,628
車両運搬具	35	33
工具、器具及び備品	1,615	1,463
土地	8,325	8,066
リース資産	48	51
建設仮勘定	1,153	1,331
無形固定資産	664	482
ソフトウェア	471	313
その他	193	168
投資その他の資産	109,617	110,427
投資有価証券	14,241	17,047
関係会社株式等	91,267	91,484
長期貸付金	6,622	3,003
長期前払費用	215	302
前払年金費用	—	1
繰延税金資産	122	—
その他	710	684
貸倒引当金	△3,561	△2,095
資産合計	202,092	197,717

(単位：百万円)

科目	前期末	当期末
	(平成28年3月31日現在)	(平成29年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	38,539	34,206
支払手形	1,548	1,394
買掛金	16,399	16,813
短期借入金	3,100	3,100
一年以内返済予定長期借入金	480	3,480
コマーシャル・ペーパー	9,000	1,000
未払金	1,318	1,783
未払費用	1,275	1,429
未払法人税等	214	421
預り金	2,020	2,259
賞与引当金	1,587	1,550
事業再建費用引当金	1,088	5
その他	507	969
固定負債	38,539	36,274
長期借入金	36,997	33,517
繰延税金負債	—	2,284
退職給付引当金	1,174	—
環境対策引当金	80	182
資産除去債務	77	77
長期預り保証金	121	121
その他	86	90
負債合計	77,079	70,481
純資産の部		
株主資本	119,883	119,897
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
資本準備金	35,358	35,358
その他資本剰余金	0	—
利益剰余金	62,130	54,137
利益準備金	4,136	4,136
その他利益剰余金	57,994	50,000
配当積立金	2,200	2,200
中間配当積立金	800	800
別途積立金	32,500	32,500
繰越利益剰余金	22,494	14,500
自己株式	△14,748	△6,741
評価・換算差額等	5,129	7,339
その他有価証券評価差額金	5,129	7,339
純資産合計	125,013	127,236
負債純資産合計	202,092	197,717

● 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
売上高	88,637	85,778
売上原価	60,262	55,625
売上総利益	28,375	30,153
販売費及び一般管理費	28,857	25,446
営業利益又は営業損失(△)	△482	4,707
営業外収益	11,292	1,706
受取利息	53	22
受取配当金	10,715	1,345
雑収入	524	338
営業外費用	521	458
支払利息	244	181
雑損失	277	277
経常利益	10,288	5,954
特別利益	1,240	359
固定資産売却益	8	1
投資有価証券売却益	1,232	5
関係会社株式売却益	—	353
特別損失	5,533	2,459
固定資産除売却損	98	169
関係会社株式評価損	597	—
関係会社株式売却損	—	56
投資有価証券評価損	—	10
事業再建関連費用	3,533	1,429
環境対策引当金繰入額	—	101
減損損失	1,302	691
その他	1	0
税引前当期純利益	5,994	3,855
法人税、住民税及び事業税	397	369
法人税等調整額	△217	1,110
当期純利益	5,814	2,375

● 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当期 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	株主資本								自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		配当積立金	中間配当積立金	別途積立金					
当期首残高	37,143	35,358	0	4,136	2,200	800	32,500	22,494	△14,748	119,883	5,129	125,013
当期変動額												
剰余金の配当								△2,353		△2,353		△2,353
当期純利益								2,375		2,375		2,375
自己株式の取得									△8	△8		△8
自己株式の消却									△8,015	8,015		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△0								2,209
当期変動額合計	—	—	△0	—	—	—	—	△7,993	8,006	13	2,209	2,223
当期末残高	37,143	35,358	—	4,136	2,200	800	32,500	14,500	△6,741	119,897	7,339	127,236

会社情報 (平成29年3月31日現在)

会社概要

設立 昭和7年1月25日
 資本金 37,143,093,785円
 従業員数 5,958名 (連結)
 主要な事業内容 下記製品等の製造・販売

半導体関連材料部門

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料
 感光性ウエハーコート用液状樹脂
 半導体用液状樹脂
 半導体基板材料

高機能プラスチック部門

フェノール樹脂成形材料
 工業用フェノール樹脂
 成形品
 合成樹脂接着剤
 エポキシ樹脂銅張積層板
 フェノール樹脂銅張積層板
 航空機内装部品

クオリティオブライフ関連製品部門

医療機器製品
 ビニル樹脂シートおよび複合シート
 メラミン樹脂化粧板・化粧シート
 ポリカーボネート樹脂板
 塩化ビニル樹脂板
 防水工事の設計ならびに施工請負
 鮮度保持フィルム
 バイオ製品

事業所

本社	東京都品川区
研究所	コーポレートR&Dセンター (神戸市・宇都宮市) コーポレートエンジニアリングセンター (藤枝市) HPP技術開発研究所 (藤枝市) フィルム・シート研究所 (尼崎市) プレート研究所 (鹿沼市) 電子デバイス材料研究所 (直方市)
工場	尼崎工場 (尼崎市) 鹿沼工場 (鹿沼市) 静岡工場 (藤枝市) 宇都宮工場 (宇都宮市)

取締役および監査役

(平成29年6月23日現在)

※社 長	林 寺 沢 常 茂	林 寺 沢 常 茂	茂 夫 樹 昇 彦 幸 俊 之 雄 三 保 夫 司 子
※取 締 役	武 藤 脇 原 一 昌 純 博 和 育	武 藤 脇 原 一 昌 純 博 和 育	樹 昇 彦 幸 俊 之 雄 三 保 夫 司 子
※取 締 役	山 藤 稻 朝 阿 松 小 八 赤 富 小	山 藤 稻 朝 阿 松 小 八 赤 富 小	昇 彦 幸 俊 之 雄 三 保 夫 司 子
取 締 役	藤 脇 原 一 昌 純 博 和 育	藤 脇 原 一 昌 純 博 和 育	彦 幸 俊 之 雄 三 保 夫 司 子
取 締 役	稲 垣 限 部 田 川 幡 坂 貴 純 淑	稲 垣 限 部 田 川 幡 坂 貴 純 淑	幸 俊 之 雄 三 保 夫 司 子
取 締 役	朝 隈 部 田 川 幡 坂 貴 純 淑	朝 隈 部 田 川 幡 坂 貴 純 淑	俊 之 雄 三 保 夫 司 子
社外取締役	阿 松 田 川 幡 坂 貴 純 淑	阿 松 田 川 幡 坂 貴 純 淑	之 雄 三 保 夫 司 子
社外取締役	小 八 赤 富 小	小 八 赤 富 小	雄 三 保 夫 司 子
常勤監査役	八 幡 坂 貴 純 淑	八 幡 坂 貴 純 淑	保 夫 司 子
常勤監査役	赤 坂 貴 純 淑	赤 坂 貴 純 淑	夫 司 子
社外監査役	富 田 貴 純 淑	富 田 貴 純 淑	司 子
社外監査役	小 泉 純 淑	小 泉 純 淑	子

(注) ※印は代表取締役であります。

執行役員

(平成29年6月23日現在)

社長執行役員	林 寺 沢 常 茂	林 寺 沢 常 茂	茂 夫 樹 昇 彦 幸 俊 之 雄 三 保 夫 司 子
副社長執行役員	武 藤 脇 原 一 昌 純 博 和 育	武 藤 脇 原 一 昌 純 博 和 育	樹 昇 彦 幸 俊 之 雄 三 保 夫 司 子
副社長執行役員	山 藤 稻 朝 阿 松 小 八 赤 富 小	山 藤 稻 朝 阿 松 小 八 赤 富 小	昇 彦 幸 俊 之 雄 三 保 夫 司 子
専務執行役員	藤 脇 原 一 昌 純 博 和 育	藤 脇 原 一 昌 純 博 和 育	彦 幸 俊 之 雄 三 保 夫 司 子
専務執行役員	稲 垣 限 部 田 川 幡 坂 貴 純 淑	稲 垣 限 部 田 川 幡 坂 貴 純 淑	幸 俊 之 雄 三 保 夫 司 子
常務執行役員	朝 隈 部 田 川 幡 坂 貴 純 淑	朝 隈 部 田 川 幡 坂 貴 純 淑	俊 之 雄 三 保 夫 司 子
常務執行役員	ヘニー ファン ダイク	ヘニー ファン ダイク	之 雄 三 保 夫 司 子
常務執行役員	中 村 隆 剛 一 郎	中 村 隆 剛 一 郎	雄 三 保 夫 司 子
常務執行役員	桑 木 剛 一 郎	桑 木 剛 一 郎	保 夫 司 子
常務執行役員	小 林 孝 司	小 林 孝 司	夫 司 子
執行役員	鈴 木 淳 浩 司 哉 一	鈴 木 淳 浩 司 哉 一	司 子
執行役員	長 木 浩 司 哉 一	長 木 浩 司 哉 一	子
執行役員	文 田 雅 義 一	文 田 雅 義 一	
執行役員	竹 崎 義 一	竹 崎 義 一	
執行役員	倉 知 圭 介 幸 真	倉 知 圭 介 幸 真	
執行役員	指 田 暢 幸 真	指 田 暢 幸 真	
執行役員	鈴木 真	鈴木 真	
執行役員	アレックス ゲスケン	アレックス ゲスケン	

株式情報 (平成29年3月31日現在)

株式の状況

株式の種類	普通株式
単元株式数	1,000株
発行可能株式総数	800,000,000株
発行済株式総数	247,952,394株
株主数	13,190名
うち単元株主数	9,076名

(注) 平成28年4月14日付で実施した自己株式の消却により、発行済株式総数が前期末と比べて15,000,000株減少しております。

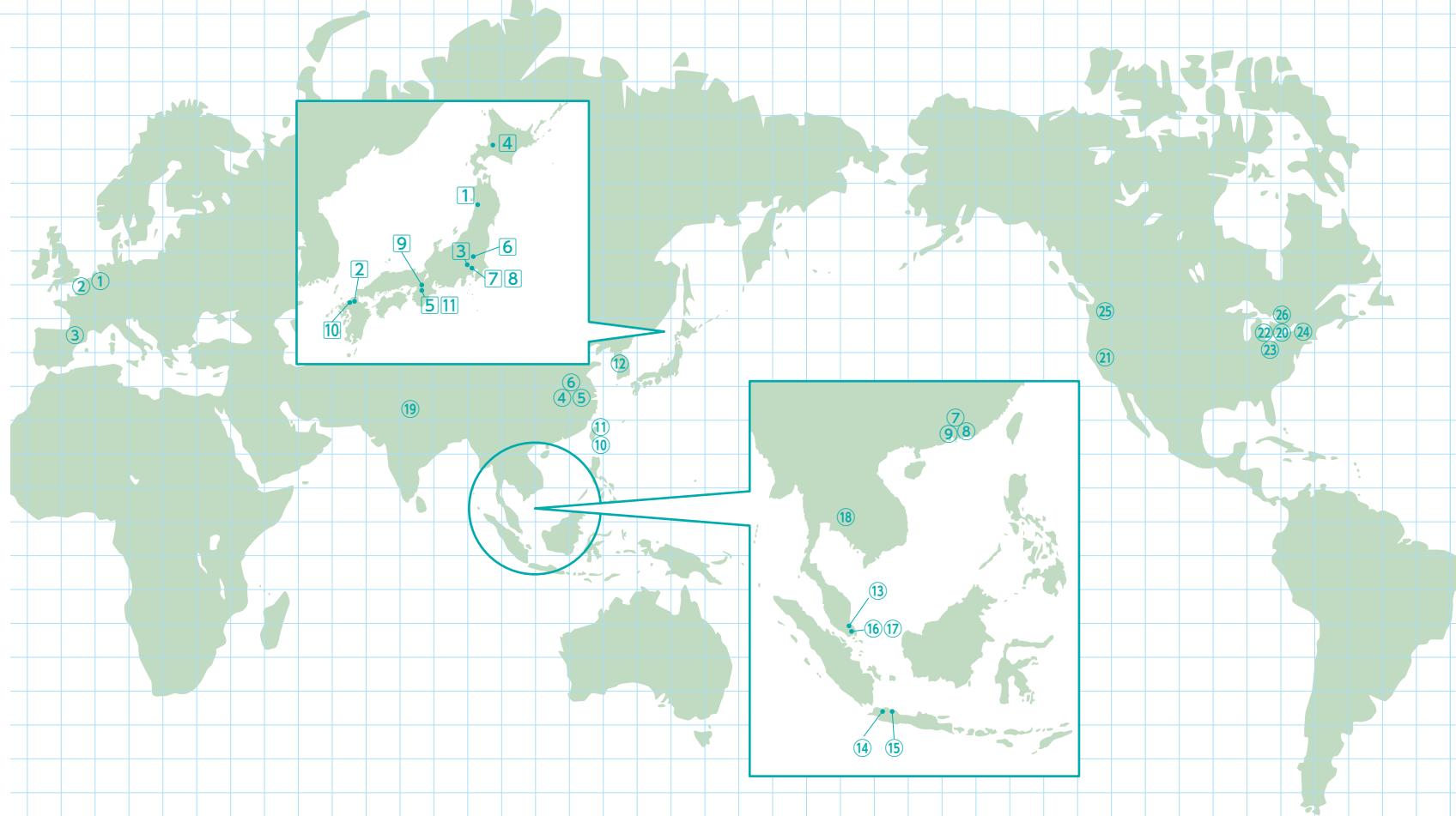
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友化学株式会社	52,549	22.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,848	6.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,582	5.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,484	2.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	4,366	1.86
株式会社三井住友銀行	4,360	1.85
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	3,554	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,397	1.44
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,143	1.34
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	3,074	1.31

(注) 1. 当社は自己株式12,615千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

● 海外

- ① N.V. SUMITOMO BAKELITE EUROPE S.A.
- ② VYNCOLIT N.V.
- ③ SUMITOMO BAKELITE EUROPE (BARCELONA), S.L.U.
- ④ 蘇州住友電木有限公司
- ⑤ 上海住友電木有限公司
- ⑥ 南通住友電木有限公司
- ⑦ 東莞住友電木有限公司
- ⑧ 住友倍克(香港)有限公司
- ⑨ 住友倍克澳門有限公司
- ⑩ 台湾住友培科股份有限公司
- ⑪ 台湾住培股份有限公司
- ⑫ SUMIBE KOREA CO., LTD.
- ⑬ SNC INDUSTRIAL LAMINATES SDN. BHD.
- ⑭ P.T. INDOPHERIN JAYA
- ⑮ P.T. SBP INDONESIA
- ⑯ SUMITOMO BAKELITE SINGAPORE PTE. LTD.
- ⑰ SUMIDUREZ SINGAPORE PTE. LTD.
- ⑱ SUMITOMO BAKELITE (THAILAND) CO., LTD.
- ⑲ SBE INDIA PVT. LTD.
- ⑳ SUMITOMO BAKELITE NORTH AMERICA HOLDING, INC.
- ㉑ SUMITOMO PLASTICS AMERICA, INC.
- ㉒ DUREZ CORPORATION
- ㉓ PROMERUS LLC
- ㉔ SUMITOMO BAKELITE NORTH AMERICA, INC.
- ㉕ VAUPELL HOLDINGS, INC.
- ㉖ DUREZ CANADA CO., LTD.



● 国内

- ① 秋田住友バーク株式会社
- ② 九州住友バークライト株式会社
- ③ 住バテクノプラスチック株式会社
- ④ 北海大洋プラスチック株式会社
- ⑤ 山六化成工業株式会社
- ⑥ 住ベリサーチ株式会社
- ⑦ 株式会社サンバーク
- ⑧ 住ベシート防水株式会社
- ⑨ 株式会社ソフテック
- ⑩ 西部樹脂株式会社
- ⑪ 筒中興産株式会社

(注) 本報告書における金額、比率および株式数の表示方法は、次のとおりであります。ただし、「-」と表示している場合は「なし」を表しております。

1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 売上高および利益の増減比率は四捨五入により小数点第1位まで、持株比率は四捨五入により小数点第2位まで表示しております。
3. 千株単位の記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当金：毎年3月31日 中間配当金：毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告方法	電子公告により行います。 http://www.sumibe.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-782-031
ホームページ	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

お知らせ

1. 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会につきましては、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

2. 除斥期間満了後のお取り扱いについて

配当金は、支払開始の日から満3年（除斥期間）を経過しますと、当社定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。

3. 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といえます。）を開設しております。特別口座についての住所変更等のお届出およびご照会は、上記の電話照会先をお願いいたします。



 住友ベークライト株式会社

東京都品川区東品川二丁目5番8号

ホームページ <http://www.sumibe.co.jp>



レスポンスブル・ケア®

